

2017年度（第45事業年度）事業報告書

自：2017年4月1日 至：2018年3月31日

一般財団法人 北海道難病連

1. 疾病団体および地域団体の育成援助事業

(1) 疾病団体の育成援助

難病患者とその家族の抱えている問題を軽減・解消するために、加盟疾病団体の活動を支援すると共に、各団体の実施する事業へ助成を行った。（32 疾病団体）

- ① 疾病団体の相談活動や療養・療育活動への支援・助成
- ② 医療講演会・相談会、患者家族大会、実態調査、機関誌等の発行への支援・助成
- ③ 各種研修事業、交流事業などへの支援・助成
- ④ 全道加盟団体連絡会議の開催 6月18日（札幌市）

(2) 地域団体の育成援助

難病患者とその家族の抱えている問題を軽減・解消するために、加盟地域団体の活動を支援すると共に、各団体の実施する事業へ助成を行った。（20 地域団体）

- ① 地域団体の相談活動や療養・療育活動への支援・助成
- ② 医療講演会・相談会、機関誌等の発行への支援・助成
- ③ 各種研修事業、交流事業などへの支援・助成
- ④ 全道加盟団体連絡会議、各地域団体連絡会議の開催・支援
 - 6月 3日 道央南地域団体連絡会議（室蘭市）
 - 6月10日 道北地域団体連絡会議（旭川市）
 - 6月18日 全道加盟団体連絡会議（札幌市）〔再掲〕
 - 6月24日 道東地域団体連絡会議（釧路市）
- ⑤ 札幌支部の難病センターチャリティーバザー、チャリティークリスマスパーティーを共に取り組み支援
 - 10月14日 難病センターチャリティーバザー
 - 12月10日 チャリティークリスマスパーティー

2. 相談援助活動などの医療・福祉対策事業

(1) 北海道委託事業の実施

難病医療・福祉相談会（道委託事業・1ヵ所）を実施し、難病患者とその家族に対し、医療や療養生活に係わる相談・指導・助言等を行うことで、疾病等に起因する問題の解消に努め、地域における難病医療・福祉の向上を図った。

10月22日 南檜山地区（江差町） 受診者数 5名

2月26日 懇談会（医師等派遣機関担当者とともに事業報告を行った）

(2) 札幌市委託事業を始め道内各地での取り組み

道内各地において医療・福祉関係者と協働して難病医療講演会等を開催し、病気についての正

しい知識の普及と療養指導を行った。

- ① 札幌市委託事業(呼吸リハビリ教室・難病医療相談会・難病患者等ホームヘルパー養成研修会)を札幌支部と共に取り組んだ。

呼吸リハビリ教室

(第1回) 6月29日 参加者 93名

(第2回) 9月23日 参加者 60名

難病医療相談会

(第1回) 進行性核上性麻痺 9月04日 参加者 85名

(第2回) 小児膠原病 11月03日 参加者 30名

(第3回) 疼痛(後縦韌帯骨化症) 12月03日 参加者 63名

(第4回) 難治性皮膚疾患 2月12日 参加者 23名

難病患者等ホームヘルパー養成研修会 11月10日 参加者 19名

- ② 自治体・関係機関等と協働し地域団体とともに難病医療講演会等の開催に努めた。

(3) 疾病・問題別の対策活動

難病患者・障害者と家族が抱えている地域医療問題、医療事故被害、療養生活上の問題などの医療・福祉問題に関する相談について支援を行った。

- ① 難病や長期慢性の疾患・障害を持つ子どもたちの教育・保育等の支援制度に関する相談について支援をおこなうとともにその充実を図った。
- ② 震災をはじめ難病患者・障害者等の災害時における支援体制の強化を目指した。

(4) 難病相談室の運営と難病患者・家族援助活動

- ① 難病相談室を常設運営し、難病患者・障害者等の相談に応じると共に、専門医療機関や患者会の紹介などの援助を行った。

年間相談件数 1,562件

(各疾病団体、地域支部での相談件数は含まない)

- ② ボランティアの育成と加盟団体の活動支援のためのボランティア派遣を行った。

「ボランティアグループ青い鳥」の活動 65件 延べ参加人数374名(集計中)

- ③ 難病患者(児)に対する施策、医療・福祉問題の実態把握とよりよいあり方について検討した。

(5) 難病患者・障害者の就労に関する取り組み

- ① 難病患者・障害者の就労に関する相談活動を行った。

難病患者就職サポーター(北海道難病センター出張相談 週1回)との協働

札幌市委託事業である難病医療相談会において就労相談として札幌市障がい者就業・生活相談支援事業所に協力いただいた。

- ② 地域団体と関わる作業所の交流会を開催するなど、難病患者・障害者の就労支援活動を行った。 9月23日 事業所交流会(難病センター)

(6) 福祉機器の普及・販売活動

難病患者・障害者・高齢者とその家族の生活支援を行い、また活動資金確保のための事業でもある福祉機器の斡旋販売・レンタルと相談・支援・普及啓発活動を行った。

(札幌・函館・旭川に福祉機器営業所を継続設置し活動)

- (7) 北海道難病連の事業実施の成果・課題等を、医療福祉関係者や自治体関係者等との協議なども行いながら分析・検討し、難病対策について必要な提言を行った。

3. 難病問題の社会啓発事業

- (1) 難病患者・障害者と家族の全道集会の開催

難病患者・障害者と家族が抱えている困難な実態と課題の解決への願い、さらに北海道難病連の活動を社会にアピールするため、「第44回難病患者・障害者と家族の全道集会」を札幌市において開催した。

8月5日 全体集会 (かでの 大ホール)

8月6日 分科会 (かでの/北海道難病センター)

参加者数900名

- (2) 機関誌の発行

北海道難病連の活動を紹介すると共に、難病患者・障害者への励まし、療養に必要な情報の提供および難病問題の社会啓発のため、機関誌「なんれん」を年3回定期発行(12,000部)し、また、臨時号を随時発行した。

◎機関誌「なんれん」

No.115(7月)、No.116(11月)、No.117(3月)を発行。

視覚障害者には「声のなんれん」CD版を発行。(毎号100巻)

◎臨時号～全道集会、難病センターチャリティバザー、札幌支部チャリティクリスマス

- (3) 医療講演会、交流会の開催

各加盟団体による医療講演会、交流会を開催し会員、一般市民を対象に難病・障害問題の啓発を行った(62件)。

難病相談室では難病法の成立、施行に伴い、道内自治体、医療機関、専門職団体の依頼で「患者団体からみた難病法」「難病患者の利用できるサービス」等の講演を行った。

- (4) ホームページの運営

北海道難病連の紹介、医療講演会等の各種事業、全国の患者会事業等を情報発信するため、ホームページを運営した。

- (5) RDDキャンペーンの取り組み

世界希少・難治性疾患の日(Rare Disease Day=RDD)キャンペーンを道と協働して、2月23日、道庁1階ロビーで開催した。

- (6) 『「いのち」と「笑顔」の発表会』の取り組み

北海道共同募金会から歳末たすけあい義援金の配分を受け、2月24日、難病について学び、闘病する子どもたちを支える特別講演、いのちの教育朗読、当事者の声、親の声、元気のリハ

ビリなどを開催した。(札幌市 参加者数 200 名)

4. 難病対策等の推進事業

- (1) 難病・障害者団体および医療福祉団体との情報交換・事業参加等の推進を行った。
 - ① 全国の地域難病連、全国の患者会、各県難病相談支援センターとの情報交換。
 - ② 日本難病・疾病団体協議会 (JPA) への継続加盟と事業参加。
 - ③ 医師会、看護協会、理学療法士会、作業療法士会、医療ソーシャルワーカー協会、DPI北海道ブロック会議他、医療・福祉・障害者団体との交流・連携。
- (2) 加盟団体の会報などの資料整備に努め、団体相互の交流と事業の伸展を図った。
- (3) 難病問題を学ぶため、地域団体と医療福祉関係者などが参加する地域団体合同研修会等を開催した。

10月28日	札幌地区合同研修会 (札幌)	参加者29名
10月21日～22日	道北地域団体合同研修会 (旭川)	参加者39名
11月11日～12日	道東地域団体合同研修会 (阿寒)	参加者34名
11月11日～12日	道央南地域団体合同研修会 (苫小牧)	参加者20名

- (4) 医療・福祉制度充実のための議会・行政・関係機関等への陳情・請願・要望活動
国会、北海道議会、市町村議会への請願・陳情活動を行った。
5月29日 JPA国会請願署名行動 (議員会館)

5. 北海道難病センターの管理運営事業

- (1) 北海道難病センターの管理運営を、北海道より継続委託を受け行った。
- (2) 難病患者・障害者とその家族等の入院、通院、付添いなどのための宿泊室の提供を行った
(宿泊者数 2,598 人)
- (3) 医療講演会、研修会、患者団体の各種会合などのための会議室の利用を促進した。
(会議室利用件数 848 件)
- (4) 相談室・患者団体室・ボランティア室・印刷室や事務室を備え、患者会活動の拠点としての機能を充実させた。
- (5) 北海道難病センターの周知、利用促進のための広報活動に継続して取り組んだ。

6. その他の事業

- (1) 加盟団体との連携を密にし、名簿の取り扱いなど個人情報管理の適正に努めた。
- (2) 加盟団体の適切な会計運営の継続のため、会計実務研修を行った。
- (3) 自主財源活動の取り組み
 - ① 協力会、募金箱の積極的な取り組みを行った。
 - ② 機関誌「なんれん」への広告の掲載を行った。
 - ③ ピアガーデン利用券、お正月飾り、雑貨商品の販売を行った。
 - ④ 自動販売機の設置拡大を進めた。

(4) 当法人の運営上必要な会議の開催

評議員会、理事会、事業委員会、専門部会の運営上必要な会議を開催した。

評議員会 1回開催

理事会 9回開催

事業委員会 3回開催

専門部会

調査研究部会 随時開催

広報・活動資金部会（チャリティバザー委員会） 5回開催

広報・活動資金部会（チャリティークリスマス委員会） 3回開催

広報・活動資金部会（なんれん編集委員会） 随時開催

事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。